

# 経済日誌

2月

GPIF は年金積立金管理運用独立行政法人、P はポイント、GDP は国内総生産、  
全国大学生協連は全国大学生生活協同組合連合会

国 内		県 内	
1日	<b>18年10～12月期年金運用赤字幅、過去最大</b> GPIFは、2018年10～12月期の運用実績が、14兆8,039億円の赤字と発表。四半期ベースでの赤字幅としては過去最大。	1日	<b>2月県内金融経済概況、判断据え置き</b> 日銀宮崎事務所は、2月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と前回発表から据え置き。
1日	<b>18年平均失業率、8年連続前年比低下</b> 総務省は、2018年平均の完全失業率が2.4%で、前年比0.4P改善して26年ぶりの低さと発表。	1日	<b>18年12月県内有効求人倍率、42カ月連続で1倍台</b> 宮崎労働局は、2018年12月の県内有効求人倍率（季節調整値）が、前月比0.01P上昇の1.47倍と発表。
1日	<b>18年平均有効求人倍率、過去2番目の高水準</b> 厚生労働省は、2018年平均の有効求人倍率が前年比0.11P上昇の1.61倍で、1973年に次ぐ過去2番目の高水準と発表。	6日	<b>1月県内企業倒産件数、6年3カ月連続一桁台</b> 東京商工リサーチは、1月の県内企業倒産件数が1件（前月比▲1件）で、負債総額は2,000万円（同▲1億5,000万円）と発表。
8日	<b>18年12月消費支出、4カ月ぶりに前年同月比プラス</b> 総務省は、2018年12月の家計調査で、2人以上世帯の消費支出が実質で前年同月比0.1%増の32万9,271円と発表。	14日	<b>本県19年度当初予算案、2年連続前年度比プラス</b> 県は、2019年度一般会計当初予算案を、前年度比2.4%増の総額5,955億2千万円と発表。河野県政の当初予算案としては最大。
8日	<b>1月街角景気、2カ月連続前月比悪化</b> 内閣府は、1月の景気ウォッチャー調査で、街角の現状判断指数（季節調整値）が前月比1.2P低下の45.6と発表。	14日	<b>18年県内休廃業・解散企業、3年連続前年比減少</b> 帝国データバンク宮崎支店は、2018年の県内企業の休廃業・解散件数が前年比8.2%減の303件と発表。
8日	<b>18年経常黒字、4年ぶり前年比減少</b> 財務省は、2018年の国際収支状況（速報）で、経常収支黒字額が前年比13.0%減の19兆932億円と発表。	15日	<b>都城市、博多大丸と協定</b> 都城市は、福岡市の百貨店「大丸福岡天神店」を運営する（株）博多大丸と、地域活性化を目的にした活動について協定を締結。
8日	<b>18年12月末の国の借金、過去最多を更新</b> 財務省は、2018年12月末時点の国債と借入金、政府短期証券を合計した国の借金が、1,100兆5,266億円と発表。	15日	<b>高鍋町、南九大跡地をキャノンへ売却</b> 高鍋町議会は、臨時議会を開き、町が取得していた南九州大学跡地をキャノン（株）（東京都）へ17億9,516万円売却する議案を可決。
8日	<b>18年農林水産物・食品輸出額、過去最多を更新</b> 農林水産省は、2018年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）が、前年比12.4%増の9,068億円と発表。	15日	<b>県と宮日新聞、就職促進協定を締結</b> 県と宮崎日日新聞社は、若者の地元定着促進を図り人口減少に歯止めをかけることを目的に、「若者の県内就職促進に関する協定」を締結。
14日	<b>18年10～12月期GDP、2四半期ぶり前期比プラス</b> 内閣府は、2018年10～12月期のGDP（季節調整値）速報値が、実質で前期比0.3%増、年率換算で1.4%増と発表。	16日	<b>本県の17年度「地域おこし協力隊」、過去最多</b> 県は、2017年度の「地域おこし協力隊」の県内隊員数が過去最多の82人と発表。
18日	<b>18年12月機械受注、2カ月連続前月比減少</b> 内閣府は、2018年12月の機械受注統計（季節調整値）で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比0.1%減の8,626億円と発表。	18日	<b>本県は、「医師少数県」</b> 厚生労働省は、医師が都市部に集中する偏在問題で、本県など16県が適正な医師数を確保できていない「医師少数県」と発表。
20日	<b>1月貿易収支、4カ月連続赤字</b> 財務省は、1月の貿易統計（速報、通関ベース）で、貿易収支が1兆4,152億円の赤字と発表。	19日	<b>18年移住希望地域ランキング、本県9位</b> 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターは、2018年の移住希望地域ランキングを発表。本県は前年と同じ9位。
21日	<b>2月景気判断、14カ月連続「緩やかに回復」</b> 内閣府は、2月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」と据え置き。	20日	<b>都城市と楽天、連携協定を締結</b> 都城市は、インターネット通販大手の楽天（株）（東京都）と、地域経済の活性化や観光振興に取り組むことを目的に、包括連携協定を締結。
25日	<b>大学生バイト収入、過去最高</b> 全国大学生協連（東京都）は、昨年秋に実施した第54回学生生活実態調査で、学生のアルバイト月収が自宅生で平均4万920円と発表。	20日	<b>宮銀、スマホ決済サービスを導入</b> 宮崎銀行は、スマートフォンでQRコードを読み取って代金の支払いや送金ができる決済サービス「Jコインペイ」を5月に導入すると発表。
28日	<b>18年外国人宿泊客数、過去最多を更新</b> 観光庁は、2018年に国内のホテルなどに宿泊した外国人の延べ人数が、前年比11.2%増の推計8,859万人（速報値）と発表。	20日	<b>県と日大、UIJターン就職支援で協定</b> 県と日本大学（東京都）は、就職説明会や本県企業の情報を学生に発信し、人材確保につなげることを目的に、「UIJターン就職支援協定」を締結。